



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO

(氏名) 木原 康博

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-0700
平成23年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	12,210	66.1	2,604	22.3	2,522	18.1	1,171	△7.5
22年6月期	7,353	△5.2	2,129	22.0	2,135	21.8	1,266	34.5

(注) 包括利益 23年6月期 1,118百万円 (△16.4%) 22年6月期 1,337百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	38.50	38.14	12.6	21.7	21.3
22年6月期	10,182.23	10,126.47	19.2	25.8	29.0

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △157百万円 22年6月期 △21百万円

(注) 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	13,931	11,161	78.2	356.68
22年6月期	9,313	7,734	82.8	57,740.64

(参考) 自己資本 23年6月期 10,893百万円 22年6月期 7,711百万円

(注) 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	2,228	△1,503	△1,012	6,243
22年6月期	1,774	△621	924	4,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00	425	32.4	6.5
23年6月期	—	2,000.00	—	9.00	2,009.00	581	49.4	5.9
24年6月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		42.6	

(注) 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.4	1,455	2.1	1,455	0.0	730	5.7	23.99
通期	14,200	16.3	2,900	11.4	2,900	15.0	1,500	28.1	49.30

(注) 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。
なお株式分割実施前においては、1株当たり9,860円に相当します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) ツ株式会社エムキューブアンドアソシエイ、除外 1社 (社名)

(注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	32,315,600 株	22年6月期	138,586 株
23年6月期	1,774,200 株	22年6月期	5,026 株
23年6月期	30,420,600 株	22年6月期	124,382 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	12,212	70.3	2,858	32.6	2,912	32.1	1,424	22.0
22年6月期	7,171	4.4	2,155	22.6	2,205	21.8	1,167	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	46.84	46.41
22年6月期	9,390.00	9,338.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	13,949	80.4	11,250	80.4			367.06	
22年6月期	9,382	82.9	7,798	82.9			58,219.09	

(参考) 自己資本 23年6月期 11,210百万円 22年6月期 7,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年7月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、新興国を中心とした海外需要の伸長により企業収益の回復が見られるなど、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、サプライチェーンの寸断や電力不足等の影響から企業の生産活動や個人消費が急激に落ち込みました。復興に向けた回復の兆しは見られつつあるものの、原油価格の高騰や、夏場の電力供給不足が懸念されるなど、先行き不透明な状況にて推移しました。

国内マーケティングリサーチ業界におきましては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第36回経營業務実態調査」によると平成22年度（平成21年4月～平成22年3月）の国内市場調査業界の市場規模は1,699億円（前年同期比1.6%増）となりました。リーマンショックの影響から回復の兆しが見えていたところに東日本大震災が発生し、3月の年度末受注に影響を受けたため、前年同期比では微増にとどまっています。一方、当社グループの主力事業であるネットリサーチ市場は430億円（同9.1%増）と伸長し、従来型の調査手法からネットリサーチへのシフトが進んでいることが伺えます。

当社グループは当連結会計年度において、経営統合等により国内ネットリサーチ事業の基盤を盤石にするとともに、「ネットリサーチの海外展開」「新たな事業ドメインの拡大」にも積極的に取り組んでまいりました。

国内ネットリサーチ事業においては、平成22年8月1日にヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継し、同年12月末をもって、組織・制度・システムなど全ての分野における経営統合作業を完了させています。東日本大震災の直後においては、受注していた案件の中止または延期が生じるなどの影響を受けましたが、経営統合が順調に推移したこと、上半期における調査需要が好調だったことに加え、震災後における需要も一般事業会社を中心に回復が続いたことから、前年同期比で大幅な増収を達成しています。

海外ではネットリサーチ市場の成長が見込まれる中国において「明路市場調査（上海）有限公司（MACROMILL China, INC.）」を設立し、韓国に続くアジア展開の準備を進めています。また、連結子会社である株式会社エムワープにおいてはスマートフォン向けアプリケーションの提供を開始するなど、リサーチにとどまらず新たな事業ドメインの拡大も推進しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,210百万円（前年同期比66.1%増）、営業利益は2,604百万円（同22.3%増）、経常利益は2,522百万円（同18.1%増）、当期純利益は1,171百万円（同7.5%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりとなりました。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査開始から納品までの期間が非常に短いことから、震災直後の案件中止などの影響を最も大きく受けたものの、当連結会計年度における需要は幅広い業界で堅調に推移し、当サービスの売上高合計は6,802百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに連れ、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。経営統合に伴い運用体制が強化されたことも奏功し、当サービスの売上高合計は744百万円（同53.7%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力を持つリサーチャーの育成を進めてまいりました。分析サービスへのニーズが高い一般事業会社との取引増加に伴って受注が好調に推移したことに加え、従来はニーズが薄かった広告代理店等からの需要も高まっています。また、経営統合により人員体制が大幅に強化された結果、幅広い業界からの受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,174百万円（同106.8%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、一般事業会社を中心に定量調査と定性調査

を併せて実施する案件が増えています。顧客の要望に対応すべく、運用体制やグループインタビュールームなどの社内設備の強化を図った結果、当サービスの売上高合計は995百万円（同145.3%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がり、当サービスの売上高減少要因となったものの、前期に停滞していた大型調査の依頼が回復したことから、当サービスの売上高合計は1,220百万円（同105.3%増）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスです。日本企業の海外進出の流れは継続しており、消費財メーカーを中心として需要は好調に推移するとともに、従来は受注の少なかった広告代理店等からの需要も高まってきました。社内でのグローバルリサーチの受注体制も整ったことから、当サービスの売上高合計は427百万円（同47.6%増）となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。商品の購入直後の購買心理の把握など、携帯電話ならではの調査シーンで活用されております。一般事業会社を中心に受注は安定的に推移していますが、営業リソースを自動調査サービス等の販売に優先的に投下したため、当サービスの売上高合計は82百万円（同5.7%減）となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理サービス）、「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されています。「QPR」については、平成23年5月よりモニタ数を29,000名（注）に拡大したことに加え、運用体制の強化や積極的な営業展開を続けたことが奏功し、売上高が伸長しました。また、「AIRsMEMBERS」や「ブランドデータバンク（bdb）」に対する需要も、一般事業会社を中心に堅調に推移したことから、前第2四半期より株式会社エー・アイ・ピーを連結範囲から除外し、同社のマーケティングシステム事業にかかる売上高が消失した影響があったものの、その他サービスの売上高は761百万円（同47.0%増）となりました。

（注）QPR モニタ数は平成23年7月より全国30,000名に拡大しています。

（次期の見通し）

東日本大震災の影響により落ち込みを見せた企業の生産活動や個人消費は、回復の兆しをみせつつも、震災以前の水準に戻るには時間を要することが見込まれます。これを受け、国内マーケティングリサーチ業界の市場規模は前年並み程度と予測されますが、ネットリサーチ市場については、従来型調査からの乗り換え需要が継続して増加していることから、緩やかな上昇傾向を維持すると見込んでおります。一方、海外におけるリサーチ需要は、アジア諸国の経済発展や日本企業の海外進出などから、今後大きく伸びると想定されます。

このような状況の下、当社グループは本日発表の「2012-2014年 株式会社マクロミル 中期経営計画」に則り、「国内マーケティングリサーチ事業」「アジアを中心としたグローバル展開」「新規事業の創出」の3つを軸とした事業展開を推進します。

次期の見通しについては、連結売上高14,200百万円（前年同期比16.3%増）、連結営業利益2,900百万円（同11.4%増）、連結経常利益2,900百万円（同15.0%増）、連結当期純利益1,500百万円（同28.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産につきましては、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことにより大きく増加しております。資産につきましては、13,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,617百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,534百万円や受取手形及び売掛金の増加907百万円があったためであります。

負債につきましては、2,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加しております。これは主に、未払金の増加444百万円やモニタポイント引当金の増加262百万円があったためであります。

純資産につきましては、11,161百万円となり、3,427百万円増加しております。これは主に、資本剰余金の増加3,233百万円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,334百万円増加し、6,243百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,228百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額965百万円、売上債権の増減額91百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,273百万円、減価償却費419百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,503百万円（同142.0%増）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入450百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出468百万円、投資有価証券の取得による支出399百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,012百万円（前年同期は924百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出755百万円、配当金の支払額547百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
自己資本比率 (%)	82.8	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	197.2	192.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年6月期決算短信（平成22年8月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.macromill.com/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209,063	6,743,362
受取手形及び売掛金	1,451,541	2,359,373
有価証券	220,000	200,081
仕掛品	3,270	10,496
制作品	6,264	4,793
貯蔵品	1,490	2,019
繰延税金資産	287,873	518,001
その他	116,716	162,972
貸倒引当金	△1,028	△942
流動資産合計	7,295,192	10,000,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,287	267,517
工具、器具及び備品（純額）	110,683	253,551
土地	445	445
建設仮勘定	5,328	533
有形固定資産合計	175,744	522,047
無形固定資産		
ソフトウェア	314,809	259,352
のれん	98,721	482,770
その他	8,565	433,634
無形固定資産合計	422,096	1,175,757
投資その他の資産		
投資有価証券	960,217	1,195,877
長期貸付金	164,155	82,077
その他	296,848	956,157
貸倒引当金	△871	△871
投資その他の資産合計	1,420,349	2,233,240
固定資産合計	2,018,190	3,931,046
資産合計	9,313,382	13,931,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	303,232	747,254
未払法人税等	515,105	658,166
賞与引当金	—	45,026
モニタポイント引当金	586,220	848,436
その他	174,505	369,321
流動負債合計	1,579,063	2,668,205
固定負債		
資産除去債務	—	99,454
その他	—	2,018
固定負債合計	—	101,472
負債合計	1,579,063	2,769,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,597,858
資本剰余金	1,631,399	4,865,040
利益剰余金	4,959,382	5,583,316
自己株式	△447,796	△1,106,674
株主資本合計	7,740,843	10,939,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,004	△43,785
為替換算調整勘定	—	△2,197
その他の包括利益累計額合計	△29,004	△45,982
新株予約権	22,479	40,127
少数株主持分	—	227,841
純資産合計	7,734,319	11,161,526
負債純資産合計	9,313,382	13,931,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,353,423	12,210,392
売上原価	3,285,862	6,183,963
売上総利益	4,067,561	6,026,429
販売費及び一般管理費	1,938,165	3,422,309
営業利益	2,129,395	2,604,119
営業外収益		
受取利息	50,993	50,707
受取配当金	3,160	3,160
為替差益	—	2,267
その他	4,311	36,276
営業外収益合計	58,464	92,411
営業外費用		
売上債権譲渡損	2,387	3,785
為替差損	20,374	—
持分法による投資損失	21,475	157,237
創立費	—	2,913
株式交付費	5,874	640
自己株式取得費用	—	6,022
その他	1,971	3,375
営業外費用合計	52,082	173,974
経常利益	2,135,778	2,522,556
特別利益		
関係会社株式売却益	2,083	9,957
新株予約権戻入益	36,377	—
特別利益合計	38,461	9,957
特別損失		
固定資産除却損	7,003	150,510
投資有価証券評価損	97,533	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,323
統合関連費用	—	84,487
特別損失合計	104,537	259,321
税金等調整前当期純利益	2,069,702	2,273,192
法人税、住民税及び事業税	895,205	1,092,742
法人税等調整額	△79,836	44,856
法人税等合計	815,368	1,137,598
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,135,594
少数株主損失(△)	△12,151	△35,457
当期純利益	1,266,484	1,171,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,135,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,781
為替換算調整勘定	—	△2,441
その他の包括利益合計	—	※2 △17,222
包括利益	—	※1 1,118,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,154,073
少数株主に係る包括利益	—	△35,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	930,358	1,597,858
当期変動額		
新株の発行	667,500	—
当期変動額合計	667,500	—
当期末残高	1,597,858	1,597,858
資本剰余金		
前期末残高	963,899	1,631,399
当期変動額		
新株の発行	667,500	—
会社分割による増加	—	3,207,384
自己株式の処分	—	26,256
当期変動額合計	667,500	3,233,640
当期末残高	1,631,399	4,865,040
利益剰余金		
前期末残高	4,097,676	4,959,382
当期変動額		
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,266,484	1,171,052
連結範囲の変動	2,968	—
当期変動額合計	861,705	623,934
当期末残高	4,959,382	5,583,316
自己株式		
前期末残高	△447,796	△447,796
当期変動額		
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	90,250
当期変動額合計	—	△658,878
当期末残高	△447,796	△1,106,674
株主資本合計		
前期末残高	5,544,138	7,740,843
当期変動額		
新株の発行	1,335,000	—
会社分割による増加	—	3,207,384
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,266,484	1,171,052
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	116,507
連結範囲の変動	2,968	—
当期変動額合計	2,196,705	3,198,696
当期末残高	7,740,843	10,939,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△70,163	△29,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,158	△14,781
当期変動額合計	41,158	△14,781
当期末残高	△29,004	△43,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,426	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,426	△2,197
当期変動額合計	26,426	△2,197
当期末残高	—	△2,197
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△96,589	△29,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,585	△16,978
当期変動額合計	67,585	△16,978
当期末残高	△29,004	△45,982
新株予約権		
前期末残高	36,377	22,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,898	17,648
当期変動額合計	△13,898	17,648
当期末残高	22,479	40,127
少数株主持分		
前期末残高	425,840	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425,840	227,841
当期変動額合計	△425,840	227,841
当期末残高	—	227,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	5,909,767	7,734,319
当期変動額		
新株の発行	1,335,000	—
会社分割による増加	—	3,207,384
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,266,484	1,171,052
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	116,507
連結範囲の変動	2,968	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△372,154	228,510
当期変動額合計	1,824,551	3,427,206
当期末残高	7,734,319	11,161,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,069,702	2,273,192
減価償却費	239,932	419,177
のれん償却額	44,660	42,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△623	△85
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)	67,038	△19,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,063
受取利息及び受取配当金	△54,153	△53,867
為替差損益 (△は益)	10,449	△1,759
持分法による投資損益 (△は益)	21,475	157,237
固定資産除却損	7,003	150,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,323
統合関連費用	—	84,487
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,083	△9,957
新株予約権戻入益	△36,377	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	97,533	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,940	△91,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,507	47,425
未払金の増減額 (△は減少)	△10,634	104,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,652	114,891
その他	75,292	△30,216
小計	2,443,421	3,232,910
利息及び配当金の受取額	48,077	45,245
統合関連費用の支払額	—	△84,487
法人税等の支払額	△716,754	△965,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,743	2,228,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の取得による支出	—	△350,940
有価証券の償還による収入	—	450,500
有形固定資産の取得による支出	△44,837	△468,307
ソフトウェアの取得による支出	△105,857	△156,888
投資有価証券の取得による支出	△89,000	△399,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	6,838	272,294
敷金及び保証金の差入による支出	—	△171,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,026	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△100,271	—
子会社株式の売却による収入	—	97,500
貸付けによる支出	△164,155	—
その他の投資の取得による支出	—	△500,000
その他	△7,050	△77,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,360	△1,503,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△406,206	△547,828
株式の発行による収入	1,330,327	—
株式の発行による支出	—	△1,841
自己株式の取得による支出	—	△755,152
自己株式の売却による収入	—	116,409
少数株主からの払込みによる収入	—	176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,121	△1,012,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,482	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,067,021	△287,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,041	4,909,063
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,622,131
現金及び現金同等物の期末残高	4,909,063	6,243,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,635千円減少しており、税金等調整前当期純利益は26,958千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、賞与制度を導入したことに伴い、上記会計処理を採用しております。</p>

(7) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,334,070千円

少数株主に係る包括利益 3,372

計 1,337,442

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 41,158千円

為替換算調整勘定 35,612

持分法適用会社に対する持分相当額 6,337

計 83,108

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、各サービスの経済的特徴や販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動 調査	集計	分析	定性	カスタマイズ	グローバル	モバイル	その他	合計
外部顧客への 売上高	6,802,933	744,386	1,174,657	995,667	1,220,700	427,586	82,695	761,765	12,210,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	57,740円64銭	1株当たり純資産額	356円68銭
1株当たり当期純利益	10,182円23銭	1株当たり当期純利益	38円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,126円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円14銭
		<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	288円70銭
		1株当たり当期純利益金額	50円91銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,266,484	1,171,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,266,484	1,171,052
期中平均株式数(株)	124,382	30,420,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	685	286,800
(うち新株予約権)	(685)	(286,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株)</p> <p>平成16年9月29日定時株主総会決議ストック・オプション(438個)は、平成21年7月31日付で無償取得の上、消却いたしました。</p> <p>平成18年9月27日定時株主総会決議ストック・オプション(368個)は、平成21年10月30日付で無償取得の上、消却いたしました。</p> <p>なお、上記の消却されたストック・オプションに係る潜在株式は、期末日において存在しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
<p>1. 吸収分割による事業承継</p> <p>平成22年6月11日開催の当社臨時取締役会において、ヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という。）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成22年8月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容</p> <p>相手先の企業の名称 ヤフーバリューインサイト株式会社</p> <p>事業の内容 インターネットリサーチの企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社の「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合して、シナジー効果を最大化し、サービスの競争力強化・質の向上を図るとともに、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上により、更なる企業価値向上と業容の拡大を目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年8月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>企業結合の法的形式 YVIを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>結合後企業の名称 株式会社マクロミル</p> <p>(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>当社及びYVIにおいて、企業結合後の株主の構成、役員の構成、両社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業とすることといたしました。</p> <p>(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="220 1279 775 1373"> <tr> <td>取得の対価（当社の普通株式）</td> <td>3,207,384千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）</td> <td>16,542千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>3,223,926千円</td> </tr> </table> <p>(7) 交付した株式数及びその評価額</p> <p>交付した株式数 22,992株</p> <p>交付した株式の評価額 3,207,384千円</p>	取得の対価（当社の普通株式）	3,207,384千円	取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	16,542千円	取得原価	3,223,926千円	<p>1. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成23年8月3日開催の当社取締役会において、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称</p> <p>株式会社マクロミル2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行価額（払込金額）</p> <p>本社債の額面金額の100% （各本社債の額面金額10,000,000円）</p> <p>(3) 発行価格（募集価格）</p> <p>本社債の額面金額の102.5% Deutsche Bank AG, London Branchを単独主幹事引受会社兼単独ブックランナーとする総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集。</p> <p>(4) 発行価額の総額</p> <p>50億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額の合計額を合計した額</p> <p>(5) 社債の利率 本社債には利息は付さない</p> <p>(6) 担保・保証の有無 なし</p> <p>(7) 社債の払込期日及び発行日</p> <p>2011年8月19日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）</p> <p>(8) 償還期限</p> <p>2014年8月19日に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。</p> <p>(9) 新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の総数 500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額の合計額を1,000万円で除した個数の合計数</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>③新株予約権の割当日 2011年8月19日</p> <p>④新株予約権の行使期間</p> <p>2011年9月2日から2014年8月5日</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。</p> <p>転換価額は、当初、当社の代表取締役又は代理人が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況その他の市場動向を勘案して決定する。</p>
取得の対価（当社の普通株式）	3,207,384千円						
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	16,542千円						
取得原価	3,223,926千円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>																
<p>2. 子会社の設立</p> <p>平成22年9月24日開催の当社臨時取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングス（以下、「博報堂DYホールディングス」という。）及び株式会社東急エージェンシー（以下、「東急エージェンシー」という。）と共同出資し、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社を設立することについて決議し、同日付で両社と基本合意いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>購買事実データと消費者意識をワンストップで把握できるサービスとして、当社は従来よりQPR（Quick Purchase Report）事業（注）を東急エージェンシーと共同で展開し、食品・飲料・日用品メーカーを中心に好評を博すとともに、近年では同サービスに関し、広告代理業等のマーケティング支援企業や流通企業からも多大な関心をいただいております。</p> <p>しかしながら、企業が消費者購買動向を調査し、マーケティング活動を行うためには、なお一層の事業強化を行うとともに、信頼性の高いパネルデータの提供・構築が必要であると判断いたしました。</p> <p>これを受け当社はその手始めとして、長年に亘る商品購買調査のノウハウを持つ東急エージェンシー及び次世代型統合マーケティング・ソリューションの提供を強化する博報堂DYホールディングスに出資を呼びかけ、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社を設立するものであります。</p> <p>(注) QPR事業</p> <p>当社と東急エージェンシーが共同で運営している、バーコードスキャナを利用した商品購買調査データベース及びこれに関連するサービス。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>消費者商品購買データの収集・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円（投下資本800,000千円）</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の時期</p> <p>平成23年1月中旬（予定）</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得する株式の数及び取得価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当社</td> <td>82%（予定）</td> </tr> <tr> <td> 博報堂DYホールディングス</td> <td>15%（予定）</td> </tr> <tr> <td> 東急エージェンシー</td> <td>3%（予定）</td> </tr> </table>	名称	未定	事業内容	消費者商品購買データの収集・販売	資本金	400,000千円（投下資本800,000千円）	取得する株式の数及び取得価額	未定	取得後の持分比率		当社	82%（予定）	博報堂DYホールディングス	15%（予定）	東急エージェンシー	3%（予定）	<p>⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑦当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付</p> <p>発行要項に一定の定めがあります。</p> <p>⑧新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由</p> <p>本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本社債の出資により本新株予約権が行使されると本社債は直ちに消却され、かつ本社債が繰上償還されると本新株予約権の行使期間が終了する等、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(10) 資金の使途</p> <p>企業価値の向上に向けた自己株式取得資金、「新たな事業ドメインやイノベーションの創出」のための研究・開発、事業投資資金ならびに「本格的な海外展開の加速」のための事業投資資金、M&A資金に充当する予定であります。</p> <p>(11) その他</p> <p>本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。</p>
名称	未定																
事業内容	消費者商品購買データの収集・販売																
資本金	400,000千円（投下資本800,000千円）																
取得する株式の数及び取得価額	未定																
取得後の持分比率																	
当社	82%（予定）																
博報堂DYホールディングス	15%（予定）																
東急エージェンシー	3%（予定）																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成23年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 3,200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 10.47%) ③株式の取得価額の総額 2,500,000,000円 (上限) ④取得期間 平成23年8月4日～平成24年8月3日 ⑤株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 平成23年8月3日時点の自己株式の保有状況</p> <p>①発行済株式総数 (自己株式を除く) 30,549,400株 ②自己株式数 1,774,200株</p> <p>3. 自己株式の消却</p> <p>平成23年8月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました</p> <p>(1) 消却の理由 資本効率の向上と株主利益の増大を図るためであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 当社普通株式 (3) 消却する株式の数 1,605,200株 (4) 消却予定日 平成23年8月11日</p>

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役

市原 泰彦 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役

市原 泰彦

・退任予定監査役

(常勤) 監査役

岡本 伊久男

③ 異動予定日

平成23年9月28日